

昭和興産タイランド



山田和彦社長

昭和興産タイランド(山田和彦社長)は家電、インフラ、電子製品、食品などの分野向けに合成樹脂や化学品ほか、幅広い商材を取り扱っている。足元では家電や電子製品関連が低調ではあるものの、近年取り扱いを始めた接着材料の伸びや、ベトナムなどからの新規輸入商材の実績も出始め、今期も計画通りの業績を達成できる見込みだ。

主力分野の家電では、最終製品の需要は世界的に好調にもかかわらず、半導体不足や原料の調達難により顧客の生産が振るわず、商材販売に影響が出ている。電子製品関連では需要が急拡大した通信・PC関連部品が中国のゼロコロナ政策を機に減速した状態だ。

一方、社会・経済活動の再開で外食産業が復調し、食品分野では調味料向け薬剤などが伸長。同社の駐在員事務所があるベトナムから輸入する食品関連商材も好調で、今後

ベトナム輸入商材が貢献

もベトナム品の拡販を狙う。代理店契約を結んだ日系企業の接着材料も業績に寄与している。

今年度は中期経営計画「SK-CHALLENGE」の最終年度。タイ法人では「ベトナム、インドネシアといった伸長が望めるASEAN地域の各拠点との連携によるビジネス拡大」「優良なタイ現地企業との取引開拓および深耕」「EV、メテカル、5G関連など成長産業での新規ビジネス創出」を掲げ、2019年比20%超の業績向上を目標としてきた。医療用ディスプレイサブル製品の工程材料などが寄与し、達成が見えてきた。

次期中計での飛躍に向け、ベトナムで現地密着型のビジネスを展開し、新規取引先の探索を進める。中東、インドからの商品仕入れ拡大も目指す。

新規事業の育成にも注力する。もみ殻から車載電池の負極材を生産する技術を持つ地元スタートアップと協業し、サンプルワークを開始したほか、ベトナム産の生分解性樹脂の展開も狙う。今後さらに、タイ政府が進めるBCG経済モデルやESGを意識したビジネスを見いだしたい考えだ。